

令和 3年度予算見積調書

課室名: 危機管理課
 担当名: 調整・復興支援担当
 内線: 8123

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B	別冊給与費		一般会計	総務費	防災費	防災総務費	給与費	
事業期間	根拠法令				宣言項目		SDGs ^① ゴール	
					分野施策		SDGsターゲット	
1 事業の概要 条例に基づき、職員に給与を支給する。 (1) 給与費 (一般職) 968,853千円 (2) 給与費 (再任用フルタイム) 13,722千円			5 事業説明 (1) 事業説明 危機管理防災部の職員に給与を支給する。 (2) 事業計画 ア 計上人数 109人 イ 給料 438,713千円 ウ 職員手当等 376,610千円 エ 共済費 167,252千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		分担金・負担金	諸収入					
決定額	982,575	65,576	28,533				888,466	△70,772
前年額	1,053,347	116,543	28,557				908,247	

令和 3年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：調整・復興支援担当
 内線：8123

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B	別冊給与費（会計年度任用職員）		一般会計	総務費	防災費	防災総務費	給与費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令				宣言項目		SDGs ^① ゴール	
						分野施策		SDGsターゲット	
1 事業概要 条例に基づき、会計年度任用職員に給与を支給する。			5 事業説明 (1) 事業説明 危機管理防災部の会計年度任用職員に給与を支給する。 (2) 事業計画 ア 計上人員 9人 イ 報酬 14,460千円 ウ 職員手当等 3,605千円 (期末勤勉手当) エ 共済費 5,989千円 (社会保険料) オ 旅費 953千円 (費用弁償)						
2 事業主体及び負担区分 県 (10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		分担金・負担金	諸収入						
決定額	25,007	5,254	6,675				13,078	2,147	
前年額	22,860	4,346	4,707				13,807		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 危機管理課
 担当名: 危機管理担当
 内線: 8132

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	災害対応力強化推進費		一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	災害対策基本法			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	13
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	13-1	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識や能力を有する様々な官民の機関を連結させることにより、県の災害対応力を強化する。</p> <p>(1) シナリオの充実 16,063千円 (2) シナリオの見える化 6,398千円</p>			<p>(1) 事業内容・事業計画</p> <p>ア シナリオの充実 16,063千円 令和2年度のシナリオ対象である風水害時の大規模停電、大規模断水、浸水害を、地震や感染症対策などに応用し、図上訓練を繰り返すことで、より幅広く災害や危機に備える。</p> <p>(シナリオ作成 例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風水害(土砂災害、孤立地域) ・地震(大規模停電、大規模断水、建物倒壊) ・感染症対策 <p>イ シナリオの見える化 6,398千円 シナリオ対象を順次拡大していくに当たり、東京大学の災害対応工程管理システム (BOSS) を活用しシナリオを電子化することで、災害対応の全体像把握や関係機関どうしのシナリオの共有や災害対応の抜け、漏れを防ぐことが可能となる。また、シナリオ検索や修正作業、図上訓練や実災害時のシナリオ参照などが効率的かつ容易に実施することができる。</p> <p>(2) 事業効果 平時から危機や災害を想定したシナリオ作成や図上訓練を実施することにより、災害時に関係機関と連携して迅速かつ的確に事態に対処することができる。</p> <p>(3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 シナリオ作成や図上訓練の実施により、実動部隊 (自衛隊、警察、消防)、ライフライン事業者 (電気、ガス、水道、通信、鉄道等)、災害時応援協定締結事業者などと平時から協力関係を構築する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	22,461						22,461	22,461	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8144

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B2	減災に向けた自助と共助の推進事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費		
事業期間	平成26年度～令和3年度	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22条	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	1, 11, 13	
				分野施策				SDGsターゲット	1-5, 11-5, 13-1	
1 事業の概要				5 事業説明						
首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。 (1) イツモ防災（自助の取組強化）事業 8,065千円 (2) 自主防災組織育成事業 11,533千円 (3) 災害ボランティア団体支援事業 761千円				(1) 事業内容 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 8,065千円、イ 自主防災組織育成事業 11,533千円 ウ 災害ボランティア団体支援事業 761千円 (2) 事業計画 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 平成29年度～令和3年度 “やってみよう”と思わせる情報を人から人へ伝えることで自助の取組の実施率を上げる。住民と顔の見える関係にある市町村が主体となり、防災に無関心な層に自助の取組を分かりやすく伝えるため、イベント等を活用したワークショップや防災講座（イツモ防災キャラバン）を全県に展開し、これを支援する。そのため、取組が進んでいない地域に向けた出前講座やイツモ防災実施ガイドの作成を行う。 イ 自主防災組織育成事業 平成29年度～令和3年度 自主防災組織の育成に取り組む市町村に対して、防災リーダー養成講座等の講師派遣や教材作成を行うことにより支援する。また、自主防災組織の組織率の向上や活性化を目的とした市町村の事業に対して、財政支援を行う。地区防災計画の策定を推進するため、モデル地区を選定し、指導や助言などの策定支援を行う。 ウ 災害ボランティア団体支援事業 平成29年度～令和3年度 災害時に自律的な支援活動を行う民間の災害支援団体（ボランティア団体、NPO等）ネットワークと協力し、社会福祉協議会と併せて3者の連携を図り、災害時に活動できる仕組みづくりを推進する。また、地域防災力の向上を図るため、企業等に対して地域防災サポート企業・事業所への登録及び活動を促していく。 エ 減災目標現況調査費 令和2年度 地域防災計画の減災目標達成に向け、現在の県の取組に対する地域の現況を把握するために調査委託する。 (3) 事業効果 ア 全世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助（家具固定、災害用伝言サービス、3日分以上の水・食料の備蓄）を実施する県民の割合が毎年増加する。 イ 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、地域防災力の向上が図れる。 ウ 平時から県、社協、災害ボランティア団体ネットワークの三者連携を進めることで、大規模災害発生時に活動するボランティア団体の調整が可能となり、被災者支援活動の「漏れ、抜け、落ち、ムラ」を防ぐことができる。 エ 計画的に震災対策を推進することができ、震災対策の効率化に大きく貢献できる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (県1/2)市1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円										
財 源 内 訳										
予算額		財産収入						一般財源		前年との対比
決定額	20,274	508						19,766		△2,727
前年額	23,001	508						22,493		

令和 3年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8144

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B3	防災学習センター管理運営費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災学習センター管理運営費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	災害対策基本法	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11
	令和 7年度			分野施策	020516	危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3, 11-5	
1 事業概要			5 事業説明						
首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るためには、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策を学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。 そのために、防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対し、日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供する。			(1) 事業内容 ア 防災学習センター管理運営費 80,201千円 (イ) 指定管理に係る委託料 79,800千円 (イ) Wi-Fi保守管理 334千円 (ウ) 職員旅費 67千円						
			(2) 事業計画 指定管理 令和3年度～令和7年度の5か年を指定管理期間として管理運営を委託している。						
			(3) 事業効果 施設来館者数 平成30年度：71,356人、令和元年度：64,225人、令和2年度：10,000人（目標）						
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成18年度から導入した指定管理について民間企業を指定						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(5) その他 施設概要 ・名称：埼玉県防災学習センター（場所：鴻巣市） ・開所：平成6年6月 ・開館期間：火曜日～日曜日（月曜日、年末年始休館）						
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	80,201	42						80,159	287
前年額	79,914	42						79,872	

令和 3年度予算見積調書

課室名：消防課

担当名：消防・調整担当

内線：8151

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B4	若者を中心とした消防団加入促進PR事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費	
事業期間	令和3年度～ 令和5年度	根拠法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3, 11-5
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>若者（大学生）が消防団活動に参加し、消防や地域防災に関心を持つことで、将来において地域防災の担い手となることを期待できることから、若者を中心とした（特に大学生に焦点を当てた）消防団加入促進PR等を重点的に行う。</p> <p>(1) 広報強化事業 1,572千円 (2) 消防団応援プロジェクト事業 327千円</p>			<p>(1) 事業内容 大学生などの若者が消防団活動に参加し、消防や地域防災に関心を持つことで、将来において地域防災の担い手となることを期待できることから、若者を中心とした消防団加入促進PR等を重点的に行う。 ア 広報強化事業 1,572千円 イ 消防団応援プロジェクト事業 327千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 広報強化事業 消防団啓発広報の実施 ・消防団PRリーフレット及びPR啓発品を配布することにより消防団の啓発を図る ・学生消防団員研修会を開催し、育成と連携強化を図る ・若い消防団員の研修会及び交流会の実施 イ 消防団応援プロジェクト事業 消防団応援の店の拡充 ・消防団応援の店のサイト運営・維持管理 ・消防団応援宣言の店に係るチラシ等の郵送費 ・消防団の応援に係るマグネットステッカーの作成</p> <p>(3) 事業効果 消防団への加入促進が図られ、また、自らの地域は自ら守るという意識の啓発により地域防災力が向上する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業の実施に当たっては、（公財）埼玉県消防協会、各市町村、各消防団と連携し、職員のマンパワーを活用する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,899						1,899	△448
前年額	2,347						2,347	

令和 3年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：消防広域担当
 内線：8171

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B5	東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会消防・救急体制整備費交付金		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	消防組織法第49条第3項			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11
	令和 3年度					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-7
1 事業概要 東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会における消防・救急体制を強化するため、テロ災害に備えた特殊装備を準備し、警戒態勢を敷く市町村に財政支援を実施する。 (1) 東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会消防・救急体制整備費交付金 85,363千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会消防・救急体制整備費交付金 85,363千円 (ア) 応援部隊の隊員の旅費・時間外等の諸手当等 (イ) 応援部隊が応援出動のために感染防止資機材の購入に要する経費 (ウ) 地元消防本部の感染防止資機材の購入に要する経費 (2) 事業計画 交付申請 (4月) 交付決定 (4月) 額の確定 (通年) (3) 事業効果 東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会における消防・救急体制の充実強化が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金						
決定額	85,363		85,363				0	△85,354	
前年額	170,717		170,717				0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：消防課

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B6	防災ヘリコプター総合運航管理費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費		
事業期間	平成 2年度～ 令和 5年度	根拠法令	消防組織法第30条			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-b	
1 事業の概要			5 事業説明						
防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。 (1) 防災ヘリコプター運航費 750,888千円 (2) ヘリテレ通信管理費 14,787千円 (3) 活動用資機材購入費 13,863千円 (4) 防災航空センター運営費 4,571千円 (5) 山岳遭難事故防止啓発事業 1,876千円			(1) 事業内容 ア 防災ヘリコプター運航費 750,888千円 防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入 イ ヘリテレ通信管理費 14,787千円 ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託 ウ 活動用資機材購入費 13,863千円 防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入 エ 防災航空センター運営費 4,571千円 旅費、会議・研修負担金 オ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,876千円 山岳での遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びポスター、リーフレットの配布 (2) 事業計画 防災ヘリコプター3機のうち、常時2機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。 (3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制(常時2機体制)により、防災体制を盤石なものにできる。 ①困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 ②山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 ③県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 元年度(災害：79件 防災・自隊訓練：391件) 30年度(災害：96件 防災・自隊訓練：485件) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式(埼玉方式)で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 ①県：機体購入費、運航管理費を負担、②市町村：航空隊員を派遣、③民間航空会社：機体の操縦、整備、格納						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 あらかわ4(消防庁からの貸与機)の維持管理経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額		使用料・手数料							
決定額	785,985	360					785,625	82,710	
前年額	703,275	360					702,915		

令和 3年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：防災情報無線担当
 内線：3177 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B7	防災無線管理運営費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災行政無線施設管理運営費		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法 第8条			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-b	
1 事業概要			5 事業説明						
防災行政無線施設の適切な運営管理を行う。 (1) 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等 616千円 (2) 無線通信施設の維持管理、保守業務、統制台操作補助業務及び衛星県庁地球局進行波管修繕 85,205千円 (3) 専用回線使用料 83,304千円 (4) J C I S、テクリス利用料 69千円			(1) 事業内容 ア 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等に要する経費 616千円 総務省との連絡調整、諸手続、無線局定期検査の受検及び電波利用料等 イ 無線通信施設の維持管理・保守業務、統制台操作補助業務及び衛星県庁地球局進行波管修繕に要する経費 85,205千円 (ア) 地上系及び衛星系防災行政無線施設の維持管理 (イ) 地上系及び衛星系防災行政無線施設の精密点検及び日常保守の委託等 (ウ) 防災行政無線施設用発動発電機の保安規程に基づく点検委託 (エ) 統制台操作等補助業務の委託に要する経費 (オ) 衛星県庁地球局進行波管修繕に要する経費 ウ 専用回線使用料に要する経費 83,304千円 地上系防災行政無線の通信事業者回線使用料 エ J C I S、テクリス利用料に要する経費 69千円 J C I S、テクリス利用料、R I B C利用料 (2) 事業計画 地上系及び衛星系防災行政無線施設の適切な管理運用を行い、災害時においても県地域機関、市町村、消防本部、防災関係機関等の災害対策に係る重要機関と県庁間の通信手段を確保し、県民の生命・財産を守る。 (3) 事業効果 大規模災害等発生時には情報収集・伝達体制のための堅固な通信手段を確保するとともに、平常時は行政事務に活用し利用者の習熟を図っている。東日本大震災発生時及びその後の計画停電時も問題なく運用した。 (4) その他 ア 東日本ブロック防災行政無線担当者会議開催地の変更（新潟県→福島県） イ ネットワーク管理能力の醸成（ネットワーク管理研修3名受講） ウ 地上系再整備完了に伴い、専用回線からネットワーク回線へ移行						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 2.5人×9,500千円=23,750千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額									
決定額	169,194						169,194	△12,793	
前年額	181,987						181,987		

令和 3年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：消防広域担当
 内線：8171

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B8	消防広域化推進費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防広域化推進費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	消防組織法第33条	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11
	令和6年度			分野施策		020516	危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-b
1 事業の概要				5 事業説明					
平成30年度に改定した埼玉県消防広域化推進計画に基づき、消防本部の広域化を推進し、住民サービスの向上、財政基盤の確立と行財政運営の効率化、消防体制の基盤の強化を図る。そこで、広域化の実現に向け、関係市町村や消防本部への説明、調整を行う。 (1) 消防広域化に係る会議等の開催 413千円 (2) 協議組織設立・運営支援 1,075千円				(1) 事業内容 ア 消防広域化に係る会議等の開催 413千円 埼玉県消防広域化計画における消防広域化の取組状況の報告や他県の取組状況、国の動向等について、県内各市町村・消防本部を対象とした連絡調整会議を開催する。また、消防広域化推進会議を開催し、協議する。 イ 協議組織設立・運営支援 1,075千円 小規模消防本部の解消に向け、各ブロックの自主的な協議検討組織に対して、設立・運営に要する経費の一部を補助する。また、小規模消防本部の広域化を促進するため、協議会や勉強会への参加を促す。 (2) 事業計画 埼玉県消防広域化推進計画に基づく広域化を実現するために、各市町村・各消防本部に広域化を働きかける。特に小規模消防本部の広域化実現に向け、協議会や勉強会の積極的な開催を促す。 (3) 事業効果 大規模災害等に対する的確・迅速に対応できるようになり、県民の安心・安全が図れる。 平成28年度 消防本部訪問2回、県主催勉強会5回 勉強会開催地域2地域 消防本部・市町村訪問9回、県主催勉強会2回 平成30年度 市町村訪問、県主催勉強会 消防広域化推進委員会の開催3回 埼玉県消防広域化推進計画の改定 令和元年度 他県視察1回、消防本部・市町村訪問1回 消防広域化推進セミナーの開催1回 令和2年度 消防本部・市町村訪問12回、県主催勉強会2回 (4) その他(前年からの変更点) 消防広域化推進計画の印刷部数変更に伴う減 △99千円 単位事業の統合					
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県10/10)									
(2) (県1/3)市町村等2/3									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(包括算定)									
(区分)総務費(細目)消防防災費									
(細目)消防防災費									
(内容)消防広域化推進費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.3人=12,350千円									
				財源内訳				一般財源	前年との対比
予算額	1,488							1,488	△259
決定額	1,488							1,488	
前年額	1,747							1,747	

令和 3年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：消防広域担当
 内線：8171

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B9	埼玉県特別機動援助隊教育訓練等事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	埼玉県特別機動援助隊訓練費		
事業期間	平成18年度～ 令和 7年度	根拠法令	消防組織法第29、30、43条			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11
					分野施策		SDGsターゲット	11-5	
1 事業概要			5 事業説明						
大規模な災害発生時に県民の生命を守るため、平成18年7月発足の埼玉県特別機動援助隊(埼玉SMART)及び緊急消防援助隊の効率的な運用を図る。実災害における救出・救助の連携強化のため、絶えず訓練を行う必要がある。 (1) 埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業 8,578千円 (2) 埼玉県特別機動援助隊出動経費負担金 433千円 (3) 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練への参加等 202千円 (4) 緊急消防援助隊活動支援費 360千円 (5) 令和4年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の準備 759千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業 8,578千円 技術向上、連携強化を図るため、研修・訓練を実施する。 イ 埼玉県特別機動援助隊の出動経費を負担する。 433千円 ウ 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加(毎年開催) 202千円 エ 緊急消防援助隊埼玉県大隊に対する後方支援体制の充実を図るため、物品等を提供する。 360千円 オ 令和4年度に本県で開催する緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に向けて準備を行う。 759千円 (2) 事業計画 ア 基礎研修A・B・C、応用研修、合同訓練の実施(通年) イ 物品等の購入・配備(通年) (3) 事業効果 県内外の大規模災害等への地域防災力の強化が図られる。 平成28年度 SMART基礎研修6回・応用研修1回・合同訓練1回・情報伝達訓練1回 研修・訓練の参加者912人 平成29年度 SMART基礎研修6回・応用研修1回・合同訓練1回・情報伝達訓練2回 研修・訓練の参加者873人 平成30年度 SMART基礎研修6回・応用研修1回・合同訓練1回・情報伝達訓練1回 研修・訓練の参加者1,000人 令和元年度 SMART基礎研修3回・応用研修1回・合同訓練1回・情報伝達訓練1回 研修・訓練の参加者856人 令和2年度 SMART基礎研修2回・DMAT参集訓練1回・DMAT参集訓練検証会1回・情報伝達訓練1回 研修・訓練の参加者268人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成28年度からSMART合同訓練では看護学生が要救助者役として参加している。また、訓練参加協力団体から訓練用事故車両の提供を受けた。 (5) その他(前年からの変更点) 令和4年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の準備に伴う増(759千円) 埼玉県特別機動援助隊出動経費負担金の見直しに伴う減(△1,297千円)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人=20,900千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額	10,332						10,332	△1,017	
決定額	10,332						10,332		
前年額	11,349						11,349		

令和 3年度予算見積調書

課室名：消防課

担当名：

内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B10	消防学校施設・設備整備等事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	4
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	4-3	
1 事業概要	<p>教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。教育環境の整備を行うため、老朽化した学校設備の更新・整備を行う。</p> <p>(1) 消防学校教育訓練資器材充実強化 17,585千円 (2) 訓練施設の改修・設備整備費 1,540千円 (3) 教育訓練業務に要する経費 443千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 教育訓練資器材整備に要する経費 17,585千円 (7) 警防・救助訓練資器材 15,905千円 (4) 訓練用資器材修繕 1,680千円</p> <p>イ 訓練施設の改修・設備整備に要する経費 1,540千円 (7) 実火災訓練用資器材 1,540千円</p> <p>ウ 教育訓練業務に要する経費 443千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 令和3年度 ボンベの更新 イ 令和4年度 消防ポンプ車の更新 ウ 令和5年度 実火災訓練装置のオーバーホール</p> <p>(3) 事業効果 社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。</p> <p>教育訓練実施状況 平成30年度 初任教育292人 専科教育他634人 消防団教育717人 令和元年度 初任教育285人 専科教育他669人 消防団教育488人 令和2年度 初任教育113人 専科教育他514人 消防団教育123人(予定) ※令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により教育訓練の一部を中止。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 高度・特別高度救助訓練において、川口市消防局の資器材を借用し、訓練を実施している。</p> <p>(5) その他(前年からの変更点) なし</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×5.5人=52,250千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	19,568							19,568	4,553
前年額	15,015							15,015	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 消防・調整担当
 内線: 8153

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B11	消防防災関係団体補助		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防防災関係団体補助		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	消防組織法第29条第5号			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-b	
1 事業概要 公益財団法人埼玉県消防協会の事業運営を一層強化充実し、消防団活動、消防思想の普及・啓発、及び消防諸団体との連携強化を促進する。			5 事業説明						
(1) 公益財団法人埼玉県消防協会補助 4,780千円 ア消防諸団体との連絡調整 イ消防団員の表彰 (毎年: 10月～11月に実施) ウ消防職団員の慰霊 (毎年: 11月実施) エ消防団員の教育訓練 オ消防操法大会の開催 (隔年実施)			(1) 事業内容 消防団活動、消防思想の普及・啓発及び消防諸団体との連携強化を促進するため、公益財団法人埼玉県消防協会に対して補助を行う。 4,780千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア消防諸団体との連絡調整 イ消防団員の表彰 (毎年: 10月～11月に実施) ウ消防職団員の慰霊 (毎年: 11月実施) エ消防団員の教育訓練 オ消防操法大会の開催						
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (包括算定) (区分) 総務費 (細目) 消防防災費 (細節) 消防防災費 (内容) 消防防災関係団体補助			(3) 事業効果 消防諸団体、特に消防団との連絡調整を図ることにより、市町村消防体制の充実強化が図られる。 ※協会に対する補助実績 平成30年度 5,040千円 令和元年度 5,040千円 令和2年度 5,040千円						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円			(4) その他 変更点なし						
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	4,780						4,780	△260	
前年額	5,040						5,040		

令和 3年度予算見積調書

課室名：化学保安課

担当名： 企画・高圧ガス、液化石油ガス

内線： 8443

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B17	高圧ガス保安対策助成費			一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	高圧ガス等保安対策助成費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	冷凍設備自主保安検査事業費補助金交付要綱、液化石油ガス製造施設自主保安検査事業費補助金交付要綱	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	13	
				分野施策		020516	危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット		
1 事業の概要 業界団体が行う自主保安検査を支援することにより、団体傘下の事業所に高い保安意識を維持させ、事故を未然に防止する。 (1)冷凍設備自主保安検査事業 80千円 (2)液化石油ガス製造設備自主保安検査事業 80千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 冷凍設備自主保安検査事業 80千円 埼玉県冷凍設備保安協会へ補助金を交付(補助率1/2以内) イ 液化石油ガス製造設備自主保安検査事業 80千円 (一社)埼玉県LPガス協会へ補助金を交付(補助率1/2以内) (2) 事業計画 業界団体が行う自主保安検査を支援することにより、団体傘下の事業所に高い保安意識を維持させ、事故を未然に防止する。 (3) 事業効果 ア 埼玉県冷凍設備保安協会の実績 自主保安検査実施件数 29年度 154件 30年度 119件 元年度 128件 自主保安検査の経費 680千円 523千円 593千円 会員数 175 168 162 イ (一社)埼玉県LPガス協会の実績 自主保安検査実施件数 29年度 36件 30年度 40件 元年度 18件 自主保安検査の経費 182千円 182千円 事業所数 76 76 76 (29年度、30年度実績は埼玉県LPガス卸売協議会による) ウ 高圧ガス災害事故件数 29年度 22件 30年度 27件 元年度 11件 埼玉県 22件 27件 11件 全 国 577件 717件 602件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体の検査員を活用して、自主的な保安検査を推進することにより事故防止を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	160								160	0
前年額	160								160	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 化学保安課
 担当名: 火薬・電気担当
 内線: 8435

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B18	埼玉県火薬類保安協会運営助成費		一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	高圧ガス等保安対策助成費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	火薬類自主保安事業運営費補助金交付要綱			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	13
	分野施策					020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット		
1 事業の概要 火薬類の事故等の防止のため自主保安の推進に努めている埼玉県火薬類保安協会に対して、その運営の充実・強化を図るため助成を行う。 (1) 埼玉県火薬類保安協会運営助成費 140千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県火薬類保安協会運営助成費 140千円 補助金を交付する。 (2) 事業計画 火薬類の事故、盗難、不正流通防止のため、研修会等を実施し、自主保安の推進に努めている埼玉県火薬類保安協会の運営の充実・強化を図る。 (3) 事業効果 ア 埼玉県火薬類保安協会 総事業費 29年度 9,058千円 30年度 7,349千円 元年度 6,950千円 年度末会員数 66 67 66 イ 火薬類の県内事故件数 29年度 1件 30年度 1件 元年度 4件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体の保安指導員を活用して、自主的な保安検査を推進することにより事故防止を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	140						140	△10	
前年額	150						150		

令和 3年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B12	防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール 11, 13
							分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット 11-b, 13-1, 13-3
1 事業概要				5 事業説明					
大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。				(1) 事業内容					
(1) 支部の災害対策活動 262千円				大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。					
(2) 職員の初動対応確保 1,589千円				ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円					
(3) 情報連絡室業務等 1,288千円				イ 職員の初動対応確保に要する経費(災害対応専門研修への参加等) 1,589千円					
(4) 防災関連システムの維持管理 116,891千円				ウ 情報連絡室業務等に要する経費(夜間・休日における職員連絡体制の確保、通信機器等の経費) 1,288千円					
(5) 震災対応通信設備 915千円				エ 防災関連システムの維持管理 116,891千円					
(6) 国、市町村、関係機関との連携 621千円				オ 「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等					
(7) 災害時応援ネットワーク 126千円				カ 震災対応通信設備(衛星携帯電話の通信費) 915千円					
(8) 帰宅困難者対策 230千円				キ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 621千円					
(9) 災害情報の伝達強化 1,542千円				ク 災害時応援ネットワークに要する経費(災害時応援協定事業者等との連携強化) 126千円					
(10) コナ禍における避難所情報発信強化 5,060千円				ケ 帰宅困難者対策に要する経費(帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費) 230千円					
(11) 被災情報収集強化に要する経費 2,195千円				コ 災害情報の伝達強化に要する経費(通信機器・設備などの維持管理に係る経費) 1,542千円					
				ク ロナ禍における避難所情報発信強化に要する経費 5,060千円					
				カ 避難所の混雑状況をアラートに発信できるよう災害オペレーション支援システムの改修に係る経費					
				キ 被災情報収集強化に要する経費 2,195千円					
				ク 被災地での情報収集を図る通信機器の維持管理、膨大なSNS情報から災害対策に有用な情報の収集に係る経費					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
				・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施					
				・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理					
				・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整					
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費				(3) 事業効果					
				情報連絡室の設置状況 H29年度 49回、H30年度 47回、R1年度 40回、R2年度 54回(※R3.2.15現在)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	130,719	国庫支出金	5,060	諸収入	92			125,567	3,361
前年額	127,358				92			127,266	

令和 3年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：防災訓練担当
 内線：8186

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B13	災害対策用物資備蓄費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	災害対策用物資備蓄費		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	13
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	13-2, 13-3, 13-a, 13-b	
1 事業概要			5 事業説明						
災害時に物資を避難所等の被災者に迅速に支給するため、生活必需品、医薬品、食料品等を防災基地等に備蓄する。 (1) 災害用生活必需品対策事業費 12,489千円 (2) 災害用医薬品対策事業費 14,699千円 (3) 震災用食料品備蓄等対策費 101,851千円 (4) 事前対策の推進事業費 1,377千円			(1) 事業内容 災害時に避難所等の被災者に支給する生活必需品、医薬品、食料品等を防災基地等に備蓄する。 ア 災害用生活必需品対策事業費 県民の基本的な生活を確保するのに必要な生活必需品の購入等 12,489千円 イ 災害用医薬品対策事業費 災害時の医療活動を行うのに必要な医薬品の購入等 14,699千円 ウ 震災用食料品備蓄等対策費 保存期間が長くかつ調理不要な食料品の購入等 101,851千円 エ 事前対策の推進事業費 災害時の車中泊避難者用物資の購入 1,377千円 (2) 事業計画 地震被害想定調査で想定した東京湾北部地震による避難者数に対応することを基本とする。 また、賞味期限や使用期限を迎える備蓄品を随時更新する。 ア 令和3年度 賞味又は使用期限を迎える備蓄品の更新 イ 令和4年度 賞味又は使用期限を迎える備蓄品の更新 ウ 令和5年度 賞味又は使用期限を迎える備蓄品の更新 (3) 事業効果 防災基地等に現物で物資を備蓄しておくことで、災害時に迅速に被災者へ支給することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	130,416						130,416	37,967	
前年額	92,449						92,449		

令和 3年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B14	被災者支援事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	被災者支援事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	被災者生活再建支援法、災害救助法、災害対策基本法			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11, 13
	分野施策					020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-5, 11-b, 13-1	
1 事業の概要			5 事業説明						
平成25年9月に県内で発生した竜巻災害における制度上の課題を契機に、被災者生活再建支援法、災害救助法で救済されない市町村や被災者に対し、県及び市町村相互扶助制度により支援を行う。 (1) 被災者支援事業費 120,600千円 (2) 半壊特別給付金 60,000千円			(1) 事業内容 平成25年9月に発生した竜巻災害における制度上の課題を契機に、被災者生活再建支援法、災害救助法では救済されない市町村や被災者に対し、県及び市町村相互扶助制度により支援を行う。 ア 被災者支援事業費 120,600千円(うち県負担分80,400千円、市町村負担分40,200千円) (ア) 県・市町村生活再建支援金 113,400千円(うち県負担分75,600千円、市町村負担分37,800千円) (イ) 県・市町村家賃給付金 7,200千円(うち県負担分4,800千円、市町村負担分2,400千円) イ 半壊特別給付金 60,000千円(うち県負担分30,000千円、市町村負担分30,000千円) (2) 事業計画 ア 毎年度、県は当初予算で計上(120,600千円) うち、40,200千円(1/3相当額)は63市町村から負担金を受入れ イ 毎年度、県は当初予算で計上(60,000千円) うち、30,000千円(1/2相当額)は63市町村から負担金を受入れ (3) 事業効果 ア (ア) 被災者生活再建支援法の対象から漏れてしまった被災者を救済することができる。 (同一の自然災害であっても、被災者生活再建支援法が適用されない市町村における被災者、あるいは支援法が適用される市町村がない小規模な災害での被災者への救済が可能) (イ) 特別な理由により、民間賃貸住宅を借りる必要がある全壊世帯に対する支援を行うことができる。 (災害救助法では被災者に民間賃貸住宅を提供する場合を厳しく限定 →本制度により、通院や介護、子どもの学区変更等を考慮した被災者の生活実態に合った救済が可能) イ 災害救助法の対象から漏れてしまった被災者を支援することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア、イ 県、市町村の相互扶助制度による被災市町村の負担軽減。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) 県2/3、市町村1/3 (2) 県1/2、市町村1/2									
3 地方財政措置の状況									
特別交付税 特別交付税に関する省令第6条第1項第6号 (生活再建支援金の支給額の1/2)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	180,600	諸収入					110,400	0	
前年額	180,600						107,900		

令和 3年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8183

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B15	大規模災害対策事業費（住宅課）		一般会計	民生費	災害救助費	救助費	大規模災害被災者受入事業費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	災害救助法第4条			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11, 13
	令和 3年度					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-5, 11-b, 13-1
1 事業の概要			5 事業説明						
東日本大震災に伴い埼玉県内に避難した方に対し、埼玉県が民間賃貸住宅を借り上げるなどして住まいを提供する。			(1) 事業内容						
(1) 民間賃貸住宅借上げ事業			東日本大震災による県内の避難者に対し、応急仮設住宅を提供する。						
44,695千円			ア 民間賃貸住宅借上げ事業						
(2) 県営住宅事業特別会計繰出金			(7) 対象戸数：52戸						
2,562千円			(4) 費用：賃料、事務費等						
			イ 県営住宅事業特別会計繰出金						
			(7) 対象戸数：5戸						
			(4) 費用：近傍同種家賃を参考とする家賃 + 修繕費 + 設備に係るリース料						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
(国10/10)			災害救助法に基づき、東日本大震災の避難者に対して、民間賃貸住宅の借上げ等により応急仮設住宅を供与する。						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
なし			令和元年度末の入居戸数						
			ア 民間賃貸住宅 94戸						
			イ 県営住宅 8戸						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額			分担金・負担金						
47,257	47,257						0	△5,427	
前年額	52,684	52,684					0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8183

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B16	大規模災害市町村等繰替支弁費負担金		一般会計	民生費	災害救助費	救助費	大規模災害市町村等繰替支弁費負担金		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	災害救助法			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11, 13
	令和 3年度					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-5, 11-b, 13-1
1 事業の概要			5 事業説明						
東日本大震災等による被災県からの避難者の受入れにかかった費用を市町村へ支弁する。費用は災害救助法に基づき被災県へ求償する。			(1) 事業内容 東日本大震災による被災県からの避難者の受入れにかかった費用を被災県に求償し、市町村へ支弁する。 2,360千円						
(1) 大規模災害市町村等繰替支弁負担金 2,360千円			(2) 事業計画 災害救助法に基づく被災県からの要請を受け、避難者支援を行う。						
			(3) 事業効果 避難者受入れにかかった費用を市町村に支弁することにより、円滑な避難者支援をする。						
			(4) その他 県内市町村において実施する救助の種類は、災害救助法に基づき被災県から救助要請を受けている応急仮設住宅の供与（既設の公営住宅及び民間賃貸住宅の借上げ）である。						
2 事業主体及び負担区分 県（被災県 10/10）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		分担金・負担金							
決定額	2,360	2,360					0	△4,961	
前年額	7,321	7,321					0		